年 　　月 　　日

井　原　市　長　　殿

納 税 義 務 者

住　所（所在地）

氏　名（名　称）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 個人番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（ＴＥＬ　　　　　－　　　　　―　　　　　）

耐 震 基 準 適 合 住 宅 申 告 書

（耐震基準適合住宅に対する固定資産税の減額の適用を受けようとする申告）

下記の住宅について、地方税法附則第１５条の９第１項の適用を受けたいので、井原市税条例附則第６条の３の規定により申告します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 家屋の所在 | 井原市　　　　町　　　　　　番地 | 家屋番号 |  |
| 種類 | 居宅　・　併用住宅 | 構　　　　造 |  |
| 床面積 | 　　　　　　　㎡（うち居住の用に供する面積　　　　　　㎡） |
| 建築年月日 | 年　　　月　　　日　(S57.1.1以前に建築された家屋が対象) |
| 登記年月日 | 　　　年　　　月　　　日　(登記をされている場合は記入) |
| 耐震改修完了年月日 | 　　　年　　　月　　　日　(H25.1.1～R6.3.31までの工事が対象) |
| 耐震改修に要した費用 | 　　　　　　　　　　　　　円　(改修費用50万円超のものが対象) |
| 添付書類　　（次のア又はイのいずれかの書類を添付し、☑してください。）□ ア　「固定資産税減額証明書」□ イ　「住宅の品質確保の促進等に関する法律第５条第１項に規定する住宅性能評価書」及び「当該耐震改修に要した費用を証する書類」 |
| （耐震改修完了後３ヶ月以内にこの申告書を提出できなかった理由） |
| **※ 課税標準額** | 　　　　　　　 円 | **※ 算出税額** | 　　　　　　　 円 | （摘要） |
| **※ 対象床面積** | 　　　　　　　 ㎡ | **※ 適用床面積** | 　　　　　　　 ㎡ |
| **※ 適用割合** | 　　　　　　　 ％ | **※ 軽減税額** | 　　　　　　　 円 |
| **※ 適用期間** | ２年 ・ １年　【　　　 年度～　　　 年度】 |

(注１)　添付書類の証明書等は、地方公共団体・登録された建築士事務所に属する建築士・指定確認検査機関・登録住宅性能評価機関・住宅瑕疵担保責任保険法人のいずれかに発行を依頼してください。

(注２)　※欄は記入しないでください。